

お知らせ
します

人事行政の状況

市では毎年、職員に支給している給与・職員数・採用試験実施状況など、人事行政の運営状況について、その概要を市民の皆さんにお知らせしています。詳細は市ホームページもご覧ください。

図 職員課(☎235・4502)。

1 職員数および職員の採用などに関する状況

○部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
部 門		21年度	20年度			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	8	8	0	
		総 務	162	154	8	人事・財政・統計業務などの充実 定額給付金関連事務の従事
		税 務	42	45	△3	家屋償却資産業務の見直し 定額給付金関連事務の従事
		民 生	114	110	4	保育業務の充実
		衛 生	81	86	△5	廃棄物および資源対策業務などの見直し
		農林水産	14	14	0	
		商 工	8	11	△3	商工業関連業務の見直し
		土 木	93	92	1	都市整備業務の充実
		計	522(5)	520(6)	2(△1)	〈参考〉人口一万人当たり職員数 41.48人
		教育部門	83	89	△6	生涯学習・青少年・教育施設関連事務などの見直し
公営企業等 会計部門		消防部門	151	151	0	
		小 計	756(10)	760(9)	△4(1)	〈参考〉人口一万人当たり職員数 60.08人
		下 水 道	14	14	0	
		国民健康保険等	29	30	△1	国保業務の見直し
		小 計	43(0)	44(0)	△1(0)	
	合 計	799(10) [820]	804(9) [820]	△5(1)	〈参考〉 人口一万人当たり職員数 63.49人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員、常勤の教育長を除いています
2 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外数です
3 一般行政部門とは、教育部門、消防部門および公営企業等会計部門以外の部門です
4 [] 内は、条例定数の合計です

○平成20年度採用試験の実施状況

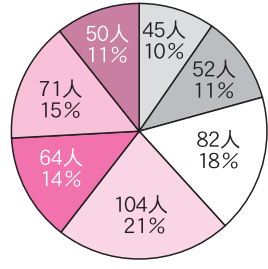
職員の採用については、退職者の状況などに応じて募集する職種を検討し実施しています。

職 種	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	3次試験 合格者数	4次試験 合格者数	5次試験 合格者数	採 用 辞退数	採用数
一般事務職【上級】	179 (172)	51 (56)	23 (30)	12 (15)	10 (11)		0 (0)	10 (11)
一般事務職【初級】	65 (32)	41 (26)	23 (20)	7 (10)	5 (6)		0 (0)	5 (6)
一般事務職【初級】 (障がい者)	－ (4)	－ (3)	－ (1)	－ (1)			－ (0)	－ (1)
保健師【中級】	－ (3)	－ (3)	－ (2)	－ (1)	－ (1)		－ (0)	－ (1)
保育士【中級】	12 (27)	9 (10)	9 (5)	8 (4)	8 (4)		1 (1)	7 (3)
消防職【上級】	43 (30)	25 (14)	15 (10)	9 (6)	5 (5)	4 (3)	0 (0)	4 (3)
消防職【初級】	65 (48)	36 (22)	18 (18)	6 (16)	5 (5)	4 (4)	0 (1)	4 (3)
技術職【上級】電気	－ (3)	－ (3)	－ (1)	－ (1)	－ (1)		－ (0)	－ (1)
技術職【上級】土木	10 (17)	8 (10)	6 (6)				2 (4)	4 (2)
技術職【上級】建築	22 (－)	9 (－)	7 (－)	4 (－)			1 (－)	3 (－)
技術職【上級】設備	2 (－)	1 (－)	0 (－)				0 (－)	0 (－)
合 計	398 (336)	180 (147)	101 (93)	46 (54)	33 (33)	8 (7)	4 (6)	37 (31)

- (注) 1 採用は、採用試験実施の翌年度の採用となります
2 () 内は19年度の実施状況です

◇一般行政職の 級別職員数の状況

(平成21年4月1日現在)



■ 1級(主事補)	■ 5級(副主幹)
■ 2級(主 事)	■ 6級(課長・主幹)
■ 3級(主任主事)	■ 7級(部長・参事)
■ 4級(主 査)	

◇職員手当の状況

職員手当のうち、期末勤勉手当の状況についてお知らせします。その他の手当については、市ホームページなどをご覧ください。

海老名市		国	
一人当たり平均支給額 1,846千円		－	
期末手当 3.0月 (1.6月)	勤勉手当 1.5月 (0.75月)	期末手当 3.0月 (1.6月)	勤勉手当 1.5月 (0.75月)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です

◇退職手当の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	海老名市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤 続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	23.5 月分	30.55 月分
勤 続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	33.5 月分	41.34 月分
勤 続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
退職時特別昇給	なし		なし	
一人当たり 平均支給額	4,855千円		27,543千円	

- (注) 1 退職手当の一人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です
2 退職手当は基本額 (退職時給料月額×退職理由・勤続年数別支給率) + 調整額です
3 調整額は、在職中の職員区分に応じて定められた調整月額を60月分合計したものです
※計算例 (海老名市)
例1 在職中、部長期間60月の場合 41,700円×60月＝2,502,000円
例2 在職中、課長期間60月の場合 33,350円×60月＝2,001,000円

図 市社会福祉協議会(☎235・0220)

市政の 現場から

市長としての職務権限の中で大半を占めているのが、予算の編成とその執行であると言っても過言ではないと思います。

平成22年度予算につきましては、昨年の10月から約4カ月間にわたって編成作業を行い、先月終了したところです。

今も経済情勢の低迷が続いており、当市の税収は法人市民税を中心に12億円程度減少することが見込まれ、私や職員にとつては、これまでになく大変厳しい編成作業となりました。

求に対しては事業の効率性、効果性などの観点で職員とともに知恵を絞り、一般会計の予算規模は360億円台といたしました。国では、政権交代により、さまざまな制度が見直され、いまだ不透明なものもありますが、市民サービスを低下させることはできません。

予算編成作業を終えて

に努めました。このように大幅な税収減の中で、前年度と同規模の予算編成ができるのも、当市がこれまで健全財政を維持してきたことによるものであります。さて、22年度の新規事業をいくつかご紹介いたしますと、地域のコミュニティーづくりの一環として、市民の皆さんが力を合わせて作業し、共に楽しむ花壇づくりを支援し、その活動を市内に広げていく「花いっぱい運動推進事業」を予定しています。この事業では、花壇づくりのコンクールなども実施してまいりた

市長 内野 優

2 職員給与の状況

◇職員給与費の状況

職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。給与には、給料(基本給)のほか、毎月決まって支給される手当(地域手当、住居手当など)と実績に応じて支給される手当(時間外勤務手当、特殊勤務手当など)および民間のボーナスに当たる期末・勤勉手当が含まれます。

(平成20年度一般会計決算)

職員数 A(人)	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
760 (9)	3,096,551千円	994,144千円	1,392,845千円	5,483,540千円	7,215千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です(教育長は除いています)
3 () 内は、再任用短時間勤務職員数です。職員数には含みません
4 育児休業者等については、人数に含まれていません

◇職員の初任給の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分		海老名市	国	
一般行政職	大学卒	181,200円	I 種	181,200円
	高校卒	149,800円	II 種	172,200円
				140,000円

◇職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
海老名市	42.9歳	343,500円	419,756円	48.0歳	309,400円	365,288円
国	41.5歳	325,521円	391,770円	49.2歳	285,548円	322,737円

- (注) 平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額の算定方法により算出した額で、通勤・時間外勤務、特殊勤務の各手当を含みません。通勤・時間外勤務・特殊勤務の各手当を含めた、市の平均給与月額は、①一般行政職476,133円/②技能労務職373,668円です

◇特別職等の報酬等の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市副市長 市副教育長	744,000円 (930,000円)		
		634,100円 (746,000円)		
		630,000円 (700,000円)		
報 酬	議副議長 議長	536,000円		
		451,000円		
		422,000円		
期末手当	市長・副市長 教育長 議長・副議長・議員	(20年度支給割合) 4.35月		
		加算措置 20%		
退職手当	市副市長 市副教育長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		930,000×在職月数×37.5/100	16,740,000円	任期毎
		746,000×在職月数×25/100	8,952,000円	任期毎
		700,000×在職月数×20/100	6,720,000円	任期毎

- (注) 1 給料の()内の金額は、減額措置を行う前の金額です
2 市長の給料については、給料の20%を減額しています
3 副市長の給料については、給料の15%を、教育長の給料については、給料の10%を自主返納しています
4 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です

広報えびな録音版 障がい者手帳(視覚)をお持ちのご希望の方にお送りします。